

(参考) 社会資本総合整備計画 (地域住宅支援) 事後評価書 (中間評価書)

平成28年12月20日

計画の名称	秋田市における良質な住宅ストックの形成および耐震化の推進による住環境向上計画 (防災・安全)									
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)			交付対象	秋田市					
計画の目標	『市域内における住環境の向上を図るため、住宅・建築物の耐震診断・耐震改修およびアスベスト調査を行うとともに、中心市街地の密集市街地等の整備改善を行い、地区の安全で安心な住環境づくりを目指す。』									
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 秋田市における住宅耐震化の割合を平成27年度末までに85%とする。 秋田市における市所有建築物 (耐震改修促進法第6条1号) の耐震化の割合を平成27年度末までに100%とする。 秋田駅周辺の密集市街地地区の居住人口を平成27年度末まで維持する。 									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)				
① 住宅土地統計調査等の統計データをもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)				79.3%		85.0%				
② 市所有特定建築物の耐震化進捗状況をもとに算出する。 (市所有特定建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された市所有特定建築物数) / (市所有特定建築物全数) (%)				88.1%		100.0%				
③ 住民基本台帳の統計データをもとに算出する。 (密集市街地周辺の居住人口) = (駅東第三および西北地区 (小字別))の居住人口 (人)				4,684人		4,684人				
全体事業費	合計 (A+B+C)	2,655百万円	A	2,264百万円	B	百万円	C	391百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	14.7%

事後評価 (中間評価)

○事後評価 (中間評価) の実施体制、実施時期	
事後評価 (中間評価) の実施体制	事後評価 (中間評価) の実施時期
	公表の方法

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	道路 種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
1-A-1	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	-	-	秋田駅東第三地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備 26.8ha	秋田市						1,236	
1-A-2	住宅	一般	秋田市	直/間	市/個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、耐震改修、アスベスト調査 市内全域	秋田市						1,028	
											合計	2,264					
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
											合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	計画・調査	一般	秋田市	直接	秋田市	-	密集市街地現況調査	老朽化住宅の現況調査等	秋田市						7.30	
1-C-2	住宅	一般	秋田市	間接	個人	-	木造住宅耐震改修等事業（耐震改修計画）	木造住宅の耐震改修計画	秋田市						1.40	
1-C-3	住宅	一般	秋田市	間接	個人	-	木造住宅耐震改修等事業（耐震改修）	木造住宅の耐震改修	秋田市						1.50	
1-C-4	住宅	一般	秋田市	間接	個人	-	住宅リフォーム支援事業	住宅の改修	秋田市						380.00	
1-C-5	住宅	一般	秋田市	間接	個人	-	木造住宅耐震改修等事業（簡易耐震改修計画）	木造住宅の簡易耐震改修計画	秋田市						0.02	
1-C-6	住宅	一般	秋田市	間接	個人	-	木造住宅耐震改修等事業（耐震改修・耐震改修設計）	木造住宅の耐震改修・耐震改修設計	秋田市						0.50	
合計														391		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	密集市街地である秋田駅東第三地区土地区画整理事業区域内の老朽住宅等の現況を調査することでこれまでの整備効果を検証し、より整備効果を高めるための今後の事業の方向性を検討する。	
1-C-2	木造住宅を耐震診断を実施しただけでは、耐震改修が促進されないことから、耐震改修計画に要する費用を補助し、耐震改修の促進を図る。	
1-C-3	木造住宅を耐震診断を実施しただけでは、耐震改修が促進されないことから、耐震改修に要する費用を補助し、耐震改修の促進を図る。	
1-C-4	既設民間住宅のリフォームに要する費用を補助することで、耐震改修等への関心を高め、基幹事業の促進を図る。	
1-C-5	木造住宅を耐震診断を実施しただけでは、耐震改修が促進されないことから、簡易耐震改修計画に要する費用を補助し、耐震改修の促進を図る。	
1-C-6	木造住宅を耐震診断を実施しただけでは、耐震改修が促進されないことから、耐震改修及び耐震改修設計に要する費用を補助し、耐震改修の促進を図る。	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 耐震補助事業により、民間建築物および市所有特定建築物の耐震化が促進された。 老朽化住宅の除却等、密集市街地の整備改善により、居住人口の維持が図られている。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①（住宅の耐震化率）	最終目標値	85.0%	目標値と実績値に差が出た要因	住宅の耐震化率は新築（新築・建て替え）による割合が大きく影響しており、景気動向等による新設住宅戸数の減少が要因として推測される。
		最終実績値	84.0%		
	指標②（市所有特定建築物の耐震化率）	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	目標達成のため計画的に耐震化を進めてきたが、入札不調や施設の再編計画等の事由から、一部の市所有特定建築物の耐震化が未了となった。
		最終実績値	98.9%		
	指標③（密集市街地周辺の居住人口）	最終目標値	4,684人	目標値と実績値に差が出た要因	住宅市街地総合整備事業については、土地区画整理事業と一体的に行っており、居住人口の維持が図られている。
		最終実績値	4,690人		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					
3. 特記事項（今後の方針等）					
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、木造住宅耐震補助事業を幅広く周知し、木造住宅の耐震化を図っていく。また、住宅の増改築やリフォーム工事の支援制度についても周知および支援を行っていく。 一部耐震化が未了となっている市所有特定建築物について、耐震改修、建て替えおよび除去等を確実にいき、平成32年度までに全ての耐震化を目指す。 					

